



平成22年5月14日

地域発展の礎たる中国・四国国立大学の教育研究基盤の飛躍的強化を（共同提言）

経済の低迷、人口減少、世界的な競争の激化等により中国・四国地域を取り巻く状況は非常に厳しくなっている中、中国・四国の国立大学の教育研究基盤の強化は今後の中国・四国地域の発展、住民生活の向上に大いに資するものと考えられます。

このため、今般、中国・四国地区の各国立大学が、教育研究機能や人材育成基盤の強化に向けて初めて共同による提言を取りまとめました。

今後、政府の「新成長戦略」の策定、第4期科学技術基本計画の策定、平成23年度概算要求等に向けて、関係大臣、府省等に対して要請を行ってまいります。

1. 各国立大学の共同による提言のとりまとめの日時、場所

平成22年5月13日（木）14：30～17：00に開催された平成22年度春季中国・四国地区国立大学長会議（香川県高松市で開催）にて、中国・四国地区の国立大学である鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学の各学長が討議の上、別添のとおり共同の提言を初めて決定、公表しました。

今後、政府で予定されている「新成長戦略」の策定、第4期科学技術基本計画の策定、平成23年度概算要求等に向けて関係大臣、府省、関係者へ提出し、要請等を行ってまいります。

2. 共同による提言の概要

1. 教育水準の向上、特色ある教育の展開のための環境整備

地方国立大学は、教育の機会均等を担う公共的性格の下で地域の人材の養成に寄与し、特に比較的家計が苦しい状況にある家庭の学生の高等教育の場として昨今の経済不況の中で地域社会からの期待も一層増していることを踏まえた施策の推進。

2. 学生が安心して落ち着いて勉学に打ち込める環境づくり

地方は世界的・全国的な経済動向の影響を受けやすいこと、所得水準の都市部との格差、近年の経済低迷による学生の苦境等を踏まえて学生が安心して落ち着いて勉学に励める施策の推進。

3. 研究活動推進、環境整備

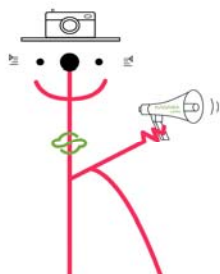
首都圏の大学等に研究資金の集中化が進む傾向の中で地方国立大学でも世界水準の特色ある研究を発展できるような施策の推進。

4. 地域の産学官連携体制整備、地域交流支援

地方国立大学の研究推進による「新しい産業の創出と地域産業・地域文化の活性化」、「地域の未来に繋がる経済基盤の創出」、「安心安全社会の実現」への貢献のための施策の推進。

5. 大学の国際化のための環境整備

地方発世界向けの教育研究を発展できるような施策の推進。



➤ お問い合わせ先

国立大学法人香川大学

経営管理室 総務グループ 後藤・小野

TEL：087-832-1017 FAX：087-832-1053

平成22年5月13日

地域発展の礎たる中国・四国国立大学の教育研究基盤の飛躍的強化を (提言)

中国・四国地区国立大学長会議

鳥取大学長	能勢	隆之
島根大学長	山本	廣基
岡山大学長	千葉	喬三
広島大学長	浅原	利正
山口大学長	丸本	卓哉
徳島大学長	香川	征
鳴門教育大学長	田中	雄三
香川大学長	一井	眞比古
愛媛大学長	柳澤	康信
高知大学長	相良	祐輔

中国・四国の各国立大学は、世界水準の教育研究活動の推進とともに、地域の特色を活かした教育研究や地域の企業・住民等のニーズに応えるための社会貢献を積極的に行っており、中国・四国地域の教育、農林水産業、工業、商業、医療、福祉、文化芸術等の発展の礎であると自負しております。

しかし、経済の低迷、人口減少、世界的な競争の激化などにより中国・四国地域を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっております。

このような中で中国・四国の国立大学の教育研究基盤を強化することは、

- 積極的な教育研究の展開による全国からの優秀な若者の確保、学生による街の活性化、地域の発展を担う人材の育成、集積
- 中国・四国発の世界的な水準の特色ある研究活動の推進
- 世界的、全国的な教育研究者の交流の拡大
- 地域社会の課題解決や地域産業の振興に寄与する、地域発の「人財」の創出、地域人材の能力向上
- 産学官連携による地域産業の発展、新たな事業展開

等、今後の中国・四国地域の発展、生活の向上に不可欠なものと考えます。

このため、新成長戦略を踏まえた取組の実施、第4期科学技術基本計画の策定、平成23年度概算要求等において、中国・四国の国立大学の教育研究機能、人材育成基盤の飛躍的な強化に向けて、下記の取組について提言、要望いたします。

記

1. 教育水準の向上、特色ある教育の展開のための環境整備

地方国立大学は、教育の機会均等を担う公共的性格の下で、優れた教育を提供し、地域の人材の養成に寄与しています。特に比較的家計が苦しい状況にあ

る家庭の学生が高等教育を受ける場としても大きな役割を果たしており、昨今の経済不況の中にあつて、地域社会からの期待も一層増しています。

現在、各大学では、大学による学生の質保証に向けて学士課程教育の改革、大学院の再編、教育の実質化に取り組んでおり、これらの取組が確実に進展し、効果を発揮できるよう、下記のような支援方策の充実が必要です。

○運営費交付金による基盤的な教育経費の拡充

新たな視点による教育の質保証にむけて、地道に継続的な取組を行っていくための運営費交付金による基盤的な経費の拡充

○教育G Pの拡充

各大学が自ら積極的に先導的な取組を行う際の支援として、平成22年度文部科学省予算においては新規募集数が著しく減少した「教育G P」関係事業の拡充

○各大学の積極的な組織改編、医学教育改善等への支援

各大学が積極的に学部、大学院等の組織改編を行う場合や地方の医療ニーズへの対応、医師及び医療従事者不足解消のために精力的に医学部教育の改善等を行う場合の人員、経費、施設設備整備

○大学連携による教育研究高度化への支援

地域における教育研究システムの高度化に資するため、大学間の連携による教育研究関係の共同利用拠点及び大学院等の整備

2. 学生が安心して落ち着いて勉学に打ち込める環境づくり

世界的・全国的な経済動向の影響を受けやすい地方においては、所得水準も都市部との格差があります。近年の経済低迷により、保護者の解雇や事業不振等により学業が続けられなくなることで、学生がアルバイトに多くの時間を割くことが目立つようになっています。

学生が安心して落ち着いて勉学に励めるよう、下記のような支援方策の充実が必要です。

- ・地方の優秀な若者が学業・研究に専念できるよう、また、意欲ある学生が家庭事情にかかわらず学部、大学院へ進学できるよう、有為な人材への給付型奨学金の創設をはじめとした奨学金制度や研究費支援措置の充実
- ・昨今の企業の採用選考状況は、地方大学の学生にとって、より厳しい状況をもたらしており、3年次後半からは学業に取り組めない学生も出てきていることから、企業の採用の在り方について適切な設定
- ・学生や教職員が集い、安らぎ、豊かな知性と感性を育むことができるような、快適で豊かなキャンパスアメニティの形成

3. 研究活動推進、環境整備

地方国立大学では、高度な学術研究や科学・技術の振興を担い、国力の源泉としての役割を担ってきました。しかしながら、研究資金の競争資金化が進められる中、情報が集中する首都圏の大学等に研究資金の集中化が進んでいるかに見受けられます。第4期科学技術基本計画では、基礎研究の推進の重要性が謳われるものと確信していますが、地方国立大学でも世界水準の特色ある研究

を推進できるよう、下記のような支援方策の充実が必要です。

○運営費交付金による基盤的な研究経費の拡充

- ・研究者が多様な研究を進める上で基盤となる経費である運営費交付金の拡充
- ・優れた研究の土台は多くの基盤研究であることから、研究費全体における基盤研究費の割合を数倍に増額するなど、研究費配分の見直し

○若手研究者の研究活動の場の整備

地方国立大学における研究活動の推進において大きな課題となっている若手研究者やポスドク等の研究補助要員を配置できるように、これらの者を継続的に雇用できる体制整備への支援

○科学研究費補助金の拡充

近年20%程度の新規採択率を30%以上にするなど、意欲ある研究者が積極的に活用できるように科学研究費補助金の拡充

○競争的資金における地方の特色ある研究への配慮等の改善

- ・各府省の競争的資金事業については、その拡充と併せて、一部の有力大学に偏って配分されるケースが多いため、地方における独創的で特色ある研究活動を推進することに着目した事業の拡大
- ・知の継承と地域貢献に資する人文・社会系の競争的資金の拡大
- ・間接経費30%以上の確実な措置
- ・複雑、多様化した各競争的資金制度間での申請書記載要領等の共通化、簡素化など申請書記載業務の負担軽減化

○研究環境整備への支援

- ・研究プロジェクト等に係るリサーチ・アドミニストレーター等の配置、また、地方大学において必要な競争的資金を確保していくとともに、個々の研究者の申請書作成負担の軽減等を図る上で必要な研究支援・研究協力に携わる人員の配置への支援
- ・近年価格上昇が大きな問題となっている電子ジャーナルの安定的確保に向けた対応の推進
- ・教員及び学生の高度な研究・教育活動に不可欠な施設等の安全・安心な教育研究環境の確保、老朽化・狭隘化などの改善、設備整備及び維持管理費等に係る恒常的な支援

4. 地域の産学官連携体制整備、地域交流支援

地方国立大学は、地域への安定的かつ持続的に大きな経済効果を発揮しており、大学の研究による「新しい産業の創出と地域産業・地域文化の活性化」と「地域の未来に繋がる経済基盤の創出」や「安心安全社会の実現」という重要な役割を果たしています。

このため、大学に課される「社会貢献」としての地域産業への貢献及び地域発イノベーション創出のための「知の創出拠点」の確立、地域との協創関係の構築を図ることができるよう、下記のような支援方策の充実が必要です。

○地域企業のニーズと大学のシーズのマッチングをより進展させるための研究費や支援経費の拡充、人材支援のための施策の充実

- 地域に属する企業や研究所、公的機関等と大学間の研究交流の支援のための制度及び人材交流を活性化するための諸規定等の整備
- 地域問題の解決や、地域コミュニティ、NPO、公的機関との対話、交流、その他、地域に根ざす大学としての地域貢献を支援するための制度、経費の充実
- 地域「人財」創出と、地域の学びの場としての大学を支援するための取組

5. 大学の国際化のための環境整備

地方発世界向けの教育研究を推進できるよう、下記のような支援方策の充実が必要です。

- 若手研究者を対象とした海外での中・短期の研修措置の充実
- 地方大学における優秀な留学生の受入れ拡大を誘導する支援方策の創設

6. その他

○運営費交付金及び競争的資金において、学長のリーダーシップの下、大学が主体的、先導的に組織改編、教育研究の基盤づくり、特色づくり等を行う際の支援となる取組の創設、充実

○前述のとおり各大学では学生の質保証に取り組んでいるところですが、大学入学前の高等学校卒業の段階において、生徒に学びへの意欲があることと、高等学校卒業時点で必要な学力等が確実に身につけていることが不可欠であることから、新しい学習指導要領の着実な実施と高等学校卒業時点での学力保証の取組の推進